

財務情報・会社概要

▶ 財務情報

- 87 経営者による財政状態及び経営成績の分析
- 91 事業等のリスク
- 94 連結財務諸表

▶ 会社概要

- 102 グローバルネットワーク
- 104 主要連結子会社及び関連会社
- 109 役員一覧
- 110 会社情報
- 111 株式情報
- 112 環境データ及び社会性データについての第三者保証

経営者による財政状態及び経営成績の分析

業績概要

2017年3月期の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では総じてみると緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国の景気の弱さにより、世界経済全体としては弱含みの推移となりました。この間、原油をはじめとする商品市況は一旦下落したものの、2016年末にかけて持ち直しました。また、英国の国民投票や米国の大統領選挙の結果を受けて、金融市場は一時的に不安定な動きになりました。米国経済は、堅調な雇用環境を背景とした家計部門の消費の伸びが下支えとなって景気の回復が続きました。また、新政権の政策への期待等から、株高が進みました。欧州経済は、ドイツを中心に緩やかな回復となりました。新興国経済は、中国が消費、投資、輸出の弱めの動きにより減速したほか、ブラジル等では内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたこと等から、全体として弱い成長となりました。日本経済は、雇用環境の改善が続く一方で消費マインドに足踏みがみられ、弱い回復にとどまりました。

このような経済環境のなか、2017年3月期の経営成績は下記の通りとなりました。

売上高

売上高は、主に円高の影響により、2016年3月期比1兆738億円(8.8%)減収の11兆1,342億円となりました。なお、IFRSに基づく「収益」は、2016年3月期

比1,715億円(2.3%)減収の7兆1,288億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、2016年3月期比562億円(8.4%)減益の6,139億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に生活産業、素材で減益となりました。

営業利益

営業利益は、円高の影響等により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、2016年3月期比126億円(12.1%)減益の916億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、2016年3月期に計上したチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減損損失の反動を主因に、2016年3月期比829億円(260.5%)増益の1,147億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は、2016年3月期比931億円(149.5%)増益の1,554億円となりました。

	2017年3月期	2016年3月期	増減
売上高	11,134,169	12,207,957	▲1,073,788
売上総利益	613,880	670,086	▲56,206
営業利益	91,597	104,231	▲12,634
持分法による投資損益	114,725	31,824	82,901
親会社の所有者に帰属する当期利益	155,350	62,264	93,086
収益	7,128,805	7,300,299	▲171,494

※1 百万円未満を四捨五入して表示しています。

※2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金線入額を含む)の合計額として表示しています。

セグメント業績概要

2017年3月期のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

生活産業

食品関連の連結子会社が持分法適用会社になったことを主因に、売上総利益は、2016年3月期比231億円（7.5%）減益の2,826億円となったものの、持分法による投資損益の増益、情報関連事業における子会社株式売却益、食品事業の海外子会社における固定資産売却益等により、当期利益は、2016年3月期比30億円（5.2%）増益の613億円となりました。

素材

売上総利益は、Helena Chemicalでの円高の影響やパルプ市況下落に伴うチップ・パルプ事業の採算悪化等により、2016年3月期比214億円（10.9%）減益の1,758億円となり、当期利益は、2016年3月期比46億円（13.7%）減益の287億円となりました。

エネルギー・金属

売上総利益は、石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業が増益となったこと等により、2016年3月期比67億円（34.7%）増益の262億円となりました。当期利益は、石油・ガス開発事業における減損損失の計上があったものの、太陽光発電事業の売却益の計上、2016年3月期のチリ銅事業、豪州鉄鉱石事業及び石油・ガス開発事業における減損損失の反動等により、2016年3月期比1,362億円（-%）改善の62億円（損失）となりました。

電力・プラント

北米貨車リース事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、2016年3月期比88億円（16.3%）減益の453億円となりました。当期利益は、太陽光発電事業の売却益の計上があったものの、2016年3月期に計上した一過性損益（中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益、並びにウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失等）の反動等により、2016年3月期比157億円（21.7%）減益の565億円となりました。

輸送機

自動車並びに建設機械関連事業等の減収により、売上総利益は、2016年3月期比56億円（5.7%）減益の933億円となりました。当期利益は、北米自動車関連事業において減損損失の計上があったものの、同事業における他案件の売却益の計上、並びに船舶関連事業における持分法による投資損益の改善等により、2016年3月期比44億円（18.3%）増益の286億円となりました。

※1 2017年3月期より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメントごとに分割しています。これに伴い、2016年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しています。

※2 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われています。

経営成績の分析

2017年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は2016年3月期比931億円増益の1,554億円となりました。損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

2017年3月期の売上総利益は2016年3月期比562億円減益の6,139億円となりました。これは主に生活産業、素材セグメントで減益となったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

2017年3月期の販売費及び一般管理費は、円高の影響等で2016年3月期比436億円減少の5,223億円となりました。

固定資産損益

2017年3月期の固定資産損益は、主に資源権益で減損損失を計上したため634億円（損失）となりました。2016年3月期においても、資源権益の減損損失等があったことから、2016年3月期比399億円改善しました。

その他の損益

2017年3月期のその他の損益は、太陽光発電事業及び北米自動車関連事業の売却益の計上に加え、2016年3月期においてウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失を計上した反動により、2016年3月期比620億円改善の459億円（利益）となりました。

受取利息及び支払利息

2017年3月期の受取利息は2016年3月期比16億円増加の162億円となりました。2017年3月期の支払利息は2016年3月期比3億円減少の333億円となりました。

受取配当金

2017年3月期の受取配当金は2016年3月期比10億円減少の175億円となりました。内訳は、親会社計上分64億円（うち国内からの配当36億円、海外からの配当28億円）、国内連結子会社計上分4億円、海外連結子会社計上分107億円です。

有価証券損益

2017年3月期の有価証券損益は、情報関連事業等における株式売却益の計上があったものの、2016年3月期に計上した中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の反動により、2016年3月期比633億円減益の110億円（利益）となりました。

持分法による投資損益

2017年3月期の持分法による投資損益は、2016年3月期に計上したチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減損損失の反動を主因に、2016年3月期比829億円増益の1,147億円（利益）となりました。

法人所得税

2017年3月期の法人所得税は2016年3月期比215億円増加の445億円となりました。

■ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

2017年3月期末の総資産は、有形固定資産の減少を主因に、2016年3月期末比2,210億円減少の6兆8,967億円となりました。また、資本合計は、利益の積み上げ及び永久劣後特約付ローンによる資金調達を主因に、2016年3月期末比3,276億円増加の1兆7,428億円となりました。

2017年3月期末の社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を控除したネット有利子負債は、2016年3月期末比6,625億円減少の2兆999億円となりました。この結果、2017年3月期末のネットD/Eレシオは1.20倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、3,243億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出等があった一方で、株式や固定資産の売却収入により465億円の収入となったことから、2017年3月期のフリー・キャッシュ・フローは3,708億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、永久劣後特約付ローンによる資金調達を行った一方、社債及び長期借入金等の返済を行った結果、2,581億円の支出となりました。

この結果、2017年3月期末における「現金及び現金同等物」の残高は、2016年3月期末から1,041億円(17.3%)増加し、7,050億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しています。また、主要な連結子会社の資金調達を当社

及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しています。なお、財務基盤のさらなる強化を図るため、2016年8月16日に永久劣後特約付ローンによる2,500億円の資金調達を実行しています。

直接調達手段として、国内公募普通社債発行登録枠3,000億円を設定しています。

当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付を取得しています。

2017年3月期末における長期格付は、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA、JCRがA+となっています。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、2016年3月期末の121.9%に対し、2017年3月期末は121.0%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しています。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しています。

2017年3月期末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は7,062億円となっています。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- 大手邦銀を中心としたシンジケート団による3,000億円（長期）
- 欧米主要銀行を中心としたシンジケート団による555百万米ドル（短期）

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しており、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定社債等の市場性資金（2017年3月期末残高795億円）に対する十分な流動性を確保しています。

事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載していますが、当社及び連結子会社は広範にわたる事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、2017年3月期末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60カ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次產品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、さまざまな商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化または低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結していますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底していますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っています。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底していますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で管理基準を設け、ポートフォリオやリスク・リターンの適正化を図る管理を行っていますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っています。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、ある

いは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場リスクについて

①各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、さまざまな商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結していますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取りされるさまざまな資産を保有しています。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動について

当社及び連結子会社は、さまざまな通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結していますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしています。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っていますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされています。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジションとして捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っています。

しかしながら、これら手段の活用を通じても、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っています。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しています。当社及び連結子会社は、IFRSに準拠して固定資産の適切な減損処理を行っていますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中止を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより

環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（2000年3月期）し、新規投融资案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施するなど、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊するなどの被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じていますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされています。こうしたさまざまなリスクは、当社及び連結子会社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害や情報漏洩が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

丸紅株式会社
2016年及び2017年3月31日現在

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2017年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	600,840	704,972
定期預金	5,032	1,227
有価証券	10,075	10,075
営業債権及び貸付金	1,270,284	1,235,392
その他の金融資産	219,652	200,560
棚卸資産	779,581	767,365
売却目的保有資産	63,308	36,689
その他の流動資産	213,808	208,206
流動資産合計	3,162,580	3,164,486
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	1,651,350	1,755,952
その他の投資	348,063	334,441
長期営業債権及び長期貸付金	168,733	162,961
その他の非流動金融資産	91,434	85,799
有形固定資産	1,201,444	968,392
無形資産	335,273	289,334
繰延税金資産	94,113	88,216
その他の非流動資産	64,696	47,152
非流動資産合計	3,955,106	3,732,247
資産合計	7,117,686	6,896,733

※ 財務報告に関するより詳しい情報については、Web IR 投資家情報ページ、資料室より、2017年3月期（第93期）有価証券報告書をご覧ください。
http://www.marubeni.co.jp/ir/reports/security_reports

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2017年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	636,536	643,049
営業債務	1,221,150	1,243,087
その他の金融負債	351,246	361,768
未払法人所得税	15,473	19,454
売却目的保有資産に直接関連する負債	1,873	4,086
その他の流動負債	367,938	344,761
流動負債合計	2,594,216	2,616,205
非流動負債		
社債及び借入金	2,731,789	2,163,089
長期営業債務	17,658	18,349
その他の非流動金融負債	76,697	70,285
退職給付に係る負債	91,918	83,468
繰延税金負債	100,617	105,630
その他の非流動負債	89,589	96,949
非流動負債合計	3,108,268	2,537,770
負債合計	5,702,484	5,153,975
資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金	141,504	142,881
その他資本性金融商品	—	243,589
自己株式	▲1,369	▲1,374
利益剰余金	737,215	856,647
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	43,066	54,606
在外営業活動体の換算差額	193,608	165,310
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	▲59,658	▲40,622
確定給付制度に係る再測定	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,317,052	1,683,723
非支配持分	98,150	59,035
資本合計	1,415,202	1,742,758
負債及び資本合計	7,117,686	6,896,733

連結包括利益計算書

丸紅株式会社
2016年3月期及び2017年3月期

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
収益		
商品の販売等に係る収益	7,077,085	6,940,332
サービスに係る手数料等	223,214	188,473
収益合計	7,300,299	7,128,805
商品の販売等に係る原価	▲6,630,213	▲6,514,925
売上総利益	670,086	613,880
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	▲565,855	▲522,283
固定資産損益		
固定資産評価損	▲114,658	▲69,246
固定資産売却損益	11,362	5,852
その他の損益	▲16,035	45,934
その他の収益・費用合計	▲685,186	▲539,743
金融損益		
受取利息	14,602	16,213
支払利息	▲33,628	▲33,318
受取配当金	18,555	17,512
有価証券損益	74,306	11,002
金融損益合計	73,835	11,409
持分法による投資損益	31,824	114,725
税引前利益	90,559	200,271
法人所得税	▲23,031	▲44,485
当期利益	67,528	155,786
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	62,264	155,350
非支配持分	5,264	436

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益		
当期利益に組み替えられない項目		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	▲57,824	7,998
確定給付制度に係る再測定	▲15,468	1,207
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	▲4,436	3,384
当期利益に組み替えられる項目		
在外営業活動体の換算差額	▲116,361	▲27,860
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	5,203	4,185
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	▲22,684	7,809
税引後その他の包括利益合計	▲211,570	▲3,277
当期包括利益合計	▲144,042	152,509
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	▲144,593	153,449
非支配持分	551	▲940

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益(円)	35.88	88.08
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益(円)	35.88	88.06
売上高(百万円)	12,207,957	11,134,169

※ 「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

連結持分変動計算書

丸紅株式会社
2016年3月期及び2017年3月期

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	148,243	141,504
自己株式の処分	—	▲1
非支配持分との資本取引及びその他	▲6,739	1,378
期末残高	141,504	142,881
その他資本性金融商品		
期首残高	—	—
その他資本性金融商品の発行	—	243,589
期末残高	—	243,589
自己株式		
期首残高	▲1,361	▲1,369
自己株式の取得及び売却	▲8	▲5
期末残高	▲1,369	▲1,374
利益剰余金		
期首残高	728,098	737,215
当期利益(親会社の所有者)	62,264	155,350
その他の資本の構成要素からの振替	▲12,361	803
親会社の株主に対する支払配当	▲40,786	▲34,711
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	▲2,010
期末残高	737,215	856,647
その他の資本の構成要素		
期首残高	380,849	177,016
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	▲61,130	11,212
在外営業活動体の換算差額	▲134,174	▲28,298
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,868	14,054
確定給付制度に係る再測定	▲16,421	1,131
利益剰余金への振替	12,361	▲803
非金融資産等への振替	▲9,337	4,982
期末残高	177,016	179,294
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,317,052	1,683,723

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分		
期首残高	160,198	98,150
非支配持分に対する支払配当	▲6,742	▲3,480
非支配持分との資本取引及びその他	▲55,857	▲34,695
当期利益(非支配持分)	5,264	436
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	14	235
在外営業活動体の換算差額	▲4,591	▲1,716
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	55	94
確定給付制度に係る再測定	▲191	11
期末残高	98,150	59,035
資本合計	1,415,202	1,742,758

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	▲144,593	153,449
非支配持分	551	▲940
当期包括利益合計	▲144,042	152,509

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社
2016年3月期及び2017年3月期

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	67,528		155,786
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	121,463		111,682
固定資産損益	103,296		63,394
金融損益	▲73,835		▲11,409
持分法による投資損益	▲31,824		▲114,725
法人所得税	23,031		44,485
営業債権の増減	70,178		▲25,820
棚卸資産の増減	93,844		24,791
営業債務の増減	▲38,174		64,793
その他－純額	▲8,370		▲45,474
利息の受取額	15,139		13,425
利息の支払額	▲34,470		▲33,358
配当金の受取額	102,278		102,467
法人所得税の支払額	▲50,952		▲25,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,132		324,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	6,434		3,665
有形固定資産の売却による収入	26,514		89,684
投資不動産の売却による収入	15,551		13,446
貸付金の回収による収入	25,848		30,005
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	52,080		56,622
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	116,984		105,816
有形固定資産の取得による支出	▲259,332		▲130,987
投資不動産の取得による支出	▲418		▲181
貸付による支出	▲32,834		▲21,052
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	▲13,772		▲10,705
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	▲111,651		▲89,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲174,596		46,504

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額	▲64,691	▲135,725
社債及び長期借入金等による調達	530,489	126,589
社債及び長期借入金等の返済	▲391,369	▲450,820
親会社の株主に対する配当金の支払額	▲40,786	▲34,711
自己株式の取得及び売却	▲22	▲8
非支配持分からの払込による収入	121	374
非支配持分からの子会社持分取得による支出	▲63,309	▲1,656
その他資本性金融商品の発行による収入	—	243,589
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	—	▲2,010
その他	▲6,701	▲3,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲36,268	▲258,123
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	▲16,534	▲8,512
現金及び現金同等物の純増減額	131,734	104,132
現金及び現金同等物の期首残高	469,106	600,840
現金及び現金同等物の期末残高	600,840	704,972

グローバルネットワーク

2017年4月1日現在



抛点一览

NORTH & CENTRAL AMERICA	SOUTH AMERICA	EUROPE & CIS	MIDDLE EAST & AFRICA		
Guatemala City	Bogota	Almaty	Moscow	Abidjan	Johannesburg
Houston	Buenos Aires	Astana	Paris	Abu Dhabi	Kuwait City
Los Angeles	Caracas	Athens	Prague	Accra	Lagos
Mexico City	Habana	Bucharest	Risley	Addis Ababa	Luanda
New York	Lima	Budapest	St. Petersburg	Algiers	Maputo
Omaha	Rio de Janeiro	Düsseldorf	Tashkent	Amman	Muscat
Queretaro	Salvador	Hamburg	Vladivostok	Ankara	Nairobi
Silicon Valley	Santiago	Khabarovsk	Warsaw	Baghdad	Riyadh
Toronto	São Paulo	Kiev	Yuzhno-Sakhalinsk	Cairo	Tehran
Vancouver		Lisbon		Casablanca	Tripoli
Washington, D.C.		London		Doha	
		Madrid		Dubai	
		Milan		Istanbul	



SOUTHWEST ASIA	ASEAN	CHINA / EAST ASIA	OCEANIA	JAPAN
Chennai	Bangkok	Beijing	Taipei	札幌
Chittagong	Hanoi	Changchun	Tianjin	仙台
Dhaka	Ho Chi Minh City	Chengdu	Ulan Bator	東京
Goa	Jakarta	Dalian	Wuhan	静岡
Islamabad	Kuala Lumpur	Guangzhou	Xiamen	浜松
Karachi	Kuching	Hefei		名古屋
Kolkata	Manila	Hong Kong		大阪
Lahore	Nay Pyi Taw	Kunming		福山
Mumbai	Phnom Penh	Nanjing		広島
New Delhi	Quang Ngai	Qingdao		今治
	Singapore	Seoul		福岡
	Vientiane	Shanghai		那霸
	Yangon	Shenzhen		

主要連結子会社及び関連会社

2017年3月31日現在、当社グループの連結対象会社は、連結子会社285社、関連会社等153社、合計438社から構成されています。
以下は、2017年3月31日現在のデータを基に直近のデータを反映させたものです。

	ビジネスモデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
生活産業グループ					
穀物本部					
連結子会社	国内	D パシフィックグレーンセンター D 日清丸紅飼料	倉庫業及び港湾運送業 飼料の製造・販売	日本	78.40% 60.00%
	海外	D Gavilon Agriculture Investment D Columbia Grain D Harrison Grain Investment	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業) の統括会社 北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売 穀物事業向け投資目的会社	米国	100.00% 100.00% 100.00%
関連会社	国内	D 日清オイリオグループ	製油事業等	日本	15.73%
食品本部					
連結子会社	国内	D ウエルファームフーズ D ベニレイ D 山星屋	食肉等の生産・加工・販売 水産物の販売、倉庫業 量販店、CVS等への菓子等卸売業	日本	100.00% 98.76% 75.62%
	海外	D MBC EUROPE D Iguacu de Café Solúvel	Iguacu de Café Solúvelの持株会社 インスタントコーヒーの製造・販売	英国 ブラジル	100.00% 100.00%
関連会社	国内	D ナックスナカムラ D 東洋精糖 D 東武ストア D イオンマーケットインベストメント	量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業 砂糖・機能食品素材の製造及び販売 食料品主体のスーパーマーケット 首都圏でスーパーマーケット事業を展開する ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングスの持株会社	日本	44.25% 39.30% 33.55% 28.18%
		D 国分首都圏 D エスフーズ	量販店、CVS等への食品・酒類等卸売業 食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	日本	20.00% 17.25%
	海外	D Acecook Vietnam	即席麺等の製造販売	ベトナム	18.30%
ライフスタイル本部					
連結子会社	国内	D 丸紅インテックス D 丸紅ファッショニングリンク D 丸紅メイト	産業資材、生活資材関連の繊維品及び 生活用品の販売 繊維製品・素材の企画・生産・販売 各種ユニフォームの企画・生産・レンタル又は 販売及び管理業務の請負	日本	100.00% 100.00% 100.00%
	海外	D Marubeni Textile Asia Pacific	衣料製品輸入並びに三国間取引に係る 買付代理業務	香港	100.00%
関連会社	国内	D ラコステジャパン	ラコステブランドの衣料品及び関連商品の 製造・販売	日本	33.36%
情報・物流・ヘルスケア本部					
連結子会社	国内	D MXモバイリング D 丸紅情報システムズ D 丸紅ロジスティクス	携帯電話及び関連商品等の販売 情報・通信システムの企画・販売・開発・保守等、 情報処理・通信サービス、ITを使用した ソリューションの提供 国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、 物流業に関するコンサルタント業	日本	100.00% 100.00% 100.00%
関連会社	国内	D アルテリア・ネットワークス	電気通信事業法に基づく電気通信事業、データ 通信サービス・データセンター事業、電気通信 工事業	日本	50.00%
	海外	D Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics	貨物運送事業	中国	34.00%

D セールス＆マーケティング事業

ビジネスモデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
生活産業グループ				
保険・金融・不動産本部				
連結子会社	国内	D 丸紅セーフネット D 丸紅不動産販売 D ジャパン・リート・アドバイザーズ	損害保険・生命保険代理店業・貸金業 不動産販売業 投資法人の資産運用	日本 100.00% 日本 100.00% 日本 95.00%
	海外	D Shanghai House Property Development	中国上海市における住宅分譲事業	中国 60.00%

ビジネスモデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
素材グループ				
農業化学品本部				
連結子会社	海外	D Helena Chemical	農業資材の販売及び各種サービスの提供	米国 100.00%
化学品本部				
連結子会社	国内	D 丸紅ケミックス D 丸紅プラックス	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引 各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	日本 100.00% 日本 100.00%
	海外	D サンアグロ D 片倉コーポアグリ D Shen Hua Chemical Industrial D CMK Electronics (Wuxi)	肥料等の製造・販売、農薬の販売とゴルフ場緑化関連事業 肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売 合成ゴム(スチレンブタジエンゴム)の製造・販売 各種プリント配線板(PCB)の開発・製造及び販売	日本 22.78% 日本 20.73% 中国 22.56% 中国 20.00%
		N Dampier Salt	天日塩及び石膏の製造・販売	豪州 21.51%

紙パルプ本部	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
連結子会社				
国内				
連結子会社	国内	D 丸紅紙パルプ販売 D 興亜工業 D 福山製紙	紙類の販売 段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売 段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	日本 100.00% 日本 79.95% 日本 55.00%
	海外	D Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	広葉樹晒パルプの製造・販売	インドネシア 100.00%
	海外	D 丸住製紙 D SMB建材	洋紙の製造・販売 住宅・建築用資材の仕入れ販売、及び商品開発、並びに各種建築工事の請負	日本 32.16% 日本 27.50%
関連会社	国内	D Daishowa-Marubeni International	パルプの製造・販売	カナダ 50.00%
	海外	D Paperbox Holdings	マレーシアの段ボール事業持株会社	バージン諸島 25.00%

D セールス＆マーケティング事業 N 資源投資

	ビジネスモデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
エネルギー・金属グループ					
エネルギー本部					
連結子会社	国内	D 丸紅エネルギー	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	日本	66.60%
	海外	D Marubeni Petroleum	原油・石油類の販売	バミューダ諸島	100.00%
		D MIECO	石油・天然ガス類の販売	米国	100.00%
		D Marubeni International Petroleum (Singapore)	石油・天然ガス類の販売	シンガポール	100.00%
		N Marubeni LNG Development	ペルーLNGプロジェクト参画のための投資会社	オランダ	100.00%
		N Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	米国	100.00%
		N Marubeni North Sea	英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	英国	100.00%
		N Marubeni Shale Investment	米国陸上におけるシェールオイル・ガス開発事業への投資	米国	100.00%
関連会社	国内	D ENEOSグローブ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	日本	20.00%
	海外	N Merlin Petroleum	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	米国	20.37%

		鉄鋼製品事業本部		
関連会社	国内	D 伊藤忠丸紅鉄鋼	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	日本 50.00%
		D 丸紅建材リース	鋼材の賃貸・販売・修理・加工	日本 35.22%

		金属資源本部		
連結子会社	国内	D 丸紅テツゲン	鉄鋼原料の販売	日本 100.00%
		D 丸紅メタル	非鉄・軽金属の販売	日本 100.00%
	海外	N Marubeni LP Holding	チリにおける銅事業への投資	オランダ 100.00%
		N Marubeni Iron Ore Australia	豪州における鉄鉱石事業への投資	豪州 100.00%
		N Marubeni Coal	豪州における石炭事業への投資	豪州 100.00%
		N Marubeni Aluminium Australia	豪州におけるアルミニ地金の製錬・販売	豪州 100.00%
		N Marubeni Metals & Minerals (Canada)	カナダにおけるアルミニ地金の製錬・販売	カナダ 100.00%
関連会社	海外	N Resource Pacific Holdings	豪州Ravensworth Underground炭鉱への投資	豪州 22.22%

D セールス＆マーケティング事業 **N** 資源投資

		ビジネスモデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
電力・プラントグループ						
電力本部						
連結子会社	国内	D	丸紅新電力	国内の電力小売事業	日本	100.00%
		D	丸紅パワーシステムズ	海外市場への電力設備の納入・据付・建設	日本	100.00%
		S	丸紅電力開発	海外での電力事業の開発、管理、運営	日本	100.00%
		F	日本洋上風力	英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社	日本	100.00%
	海外	D	SmartestEnergy	英国における電力卸売事業・小売事業	英国	100.00%
		S	Axia Power Holdings	海外電力資産持株会社	オランダ	100.00%
関連会社	海外	D	Lion Power (2008)	シンガポールの発電事業における投資会社	シンガポール	42.86%
		S	TeaM Energy	フィリピンにおける発電事業	フィリピン	50.00%
		S	TrustEnergy	ポルトガルの発電事業における投資会社	ポルトガル	50.00%
		S	Uni-Mar Enerji Yatirimlari	トルコにおけるガス焚き複合火力発電事業	トルコ	33.33%
		S	Mesaieed Power	カタールにおける発電・売電事業	カタール	30.00%
		S	PPN Power Generating	インドにおける発電・売電事業	インド	26.00%
プラント本部						
連結子会社	国内	D	丸紅テクマテックス	繊維機械及び諸設備の販売	日本	100.00%
		D	丸紅プロテックス	製鉄・産業機器の販売、環境関連事業・機器販売、海外での工場建設及び機械設備の物流	日本	100.00%
	海外	S	Aguas Decima	上下水道事業	チリ	100.00%
関連会社	海外	D	Eastern Sea Laem Chabang Terminal	コンテナターミナルの運営	タイ	25.00%
		F	Marubeni SuMiT Rail Transport	貨車リース事業への投資	米国	50.00%
		S	Southern Cone Water	チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社	英国	50.00%

D セールス＆マーケティング事業 F ファイナンス事業 S 安定収益型事業

	ビジネスモデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
輸送機グループ					
航空・船舶本部					
連結子会社	国内	D 丸紅エアロスペース F MMSLジャパン F スカーレットLNG輸送	航空機及びその部品の輸入、販売 船舶運航管理 船舶関連企業に対する投資、融資及びコンサルティング業務	日本	100.00%
	海外	F Marubeni Aviation Holding F Marubeni Aviation Services F Royal Maritime	航空機オペレーティングリース事業への投資 民間航空機用エンジンへの投資 船舶賃貸・売買	オランダ ケイマン諸島 リベリア	100.00% 100.00% 100.00%

自動車・リース事業本部					
連結子会社 海外					
		D Marubeni Auto Investment(U.K.) D Marubeni Auto & Construction Machinery America F MAI Holding F MAC Trailer Leasing	自動車販売事業への投資 自動車販売事業への投資 自動車販売金融事業への投資 冷凍・冷蔵トレーラーのリース・レンタル	英国 米国 米国 米国	100.00% 100.00% 100.00% 100.00%
関連会社	国内	F エムジーリース	総合リース業	日本	45.00%

建設機械本部					
連結子会社 国内					
		D 丸紅テクノシステム	各種産業機械の輸出入及び国内販売	日本	100.00%
	海外	D Marubeni-Komatsu	コマツ製建設機械の販売代理店	英国	100.00%
関連会社	海外	D Temsa Is Makinalari Imalat Pazarlama Ve Satis D Unipres U.S.A. D Hitachi Construction Machinery (Australia)	コマツ製建設機械の販売代理店 自動車車体用プレス部品の製造・販売 日立建機製建設機械の販売代理店	トルコ 米国 豪州	49.00% 25.00% 20.00%

D セールス＆マーケティング事業 F ファイナンス事業

		会社名	事業内容	議決権比率
現地法人				
連結子会社				
		丸紅米国会社 丸紅歐州会社 丸紅アセアン会社 丸紅オーストラリア会社	内外物資の輸出入・国内販売 内外物資の輸出入・国内販売 内外物資の輸出入・国内販売 内外物資の輸出入・国内販売	100.00% 100.00% 100.00% 100.00%

		会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
その他					
連結子会社 国内					
		丸紅ファイナンシャルサービス	グループファイナンス及びグループ会社向けの外國為替・内国為替業務の受託業務	日本	100.00%
	海外	Marubeni Finance America Marubeni Finance Europe	グループファイナンス グループファイナンス	米国 英國	100.00% 100.00%
関連会社	国内	越谷コミュニティプラザ	商業施設賃貸業	日本	42.86%

役員一覧

2017年6月23日現在

取締役会長

朝田 照男

代表取締役社長

國分 文也

代表取締役 副社長執行役員

秋吉 満

生活産業グループCEO

山添 茂

CSO(人事部、経営企画部、市場業務部、
経済研究所、IoT・ビッグデータ戦略室担当役員)、
秘書部担当役員補佐、東アジア総代表、
投融資委員会副委員長

代表取締役 常務執行役員

南 晃

CAO(総務部、情報企画部、リスクマネジメント部、
法務部、コンプライアンス統括部担当役員)、CIO、
監査部担当役員補佐、コンプライアンス委員会委員長、
内部統制委員会委員長、IT戦略委員会委員長、
投融資委員会副委員長

矢部 延弘

CFO(広報部、経理部、営業経理部、財務部担当役員)、
IR・格付担当役員、投融資委員会委員長、
CSR・環境委員会委員長、開示委員会委員長

社外取締役

北畠 隆生

高橋 恒平

福田 進

翁 百合

監査役

葛目 薫

郡司 和朗

社外監査役

吉戒 修一

八丁地 隆

米田 壮

専務執行役員

岩佐 薫

輸送機グループCEO

松村 之彦

米州統括、北中米支配人、丸紅米国会社社長・CEO

岩下 直也

欧阿CIS統括、欧州支配人、丸紅歐州会社社長

柿木 真澄

電力・プラントグループCEO

高原 一郎

エネルギー・金属グループCEO

常務執行役員

鳥居 敬三

中国総代表、丸紅中国会社社長

乗山 章司

アセアン・南西アジア統括、アセアン支配人、
丸紅アセアン会社社長

寺川 彰

素材グループCEO

石附 武積

金属資源本部長

小林 武雄

紙パレプ本部長

河村 肇

プラント本部長

宮田 裕久

電力本部長

山崎 康司

食品本部長

Michael McCarty

農業化学品本部長、
Helena Chemical Company, President & CEO

氏家 俊明

建機・産機本部長

執行役員

伊佐 範明

CSO補佐

橋本 雅至

大阪支社長

小林 伸一

大洋州統括、丸紅オーストラリア会社社長

相良 明彦

エネルギー本部長

株本 幸二

情報・物流・ヘルスケア本部長

熊木 毅

名古屋支社長

岡田 英嗣

中東統括

酒井 宗二

アセアン・南西アジア統括補佐、丸紅泰国会社社長、
バンコック支店長

古賀 久三治

自動車・リース事業本部長

水本 圭昭

穀物本部長

島崎 豊

秘書部長、広報部長

富田 稔

航空・船舶本部長

堀江 順

化学品本部長

及川 健一郎

保険・金融・不動産本部長

二井 英一

農業化学品本部副本部長

会社情報

2017年3月31日現在。*については2017年4月1日現在

社名

丸紅株式会社

創業

1858年5月

証券コード

8002

設立

1949年12月1日

東京本社

〒103-6060

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

TEL : (03) 3282-2111

E-mail : tokb138@marubeni.com

資本金

262,686百万円

従業員数

4,458名

上記人員には、国内出向者598名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生898名が含まれています。また、上記4,458名のほかに、海外現地法人の現地社員が1,520名、海外支店・出張所の現地社員が433名います。

日本及び海外事業所・海外現地法人*（東京本社を含む）

66カ国・地域、131カ所

国内事業所12カ所、海外事業所57カ所、海外現地法人30社62カ所

ホームページアドレス

<http://www.marubeni.co.jp>

IR 投資家情報ページ

<http://www.marubeni.co.jp/ir>

CSR・環境ページ

<http://www.marubeni.co.jp/csr>

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

株式情報

2017年3月31日現在

発行済株式総数

1,737,940,900株

発行可能株式総数

4,300,000,000株

上場証券取引所

東京、名古屋

株主数

189,437名

単元株式数

100株

期末配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

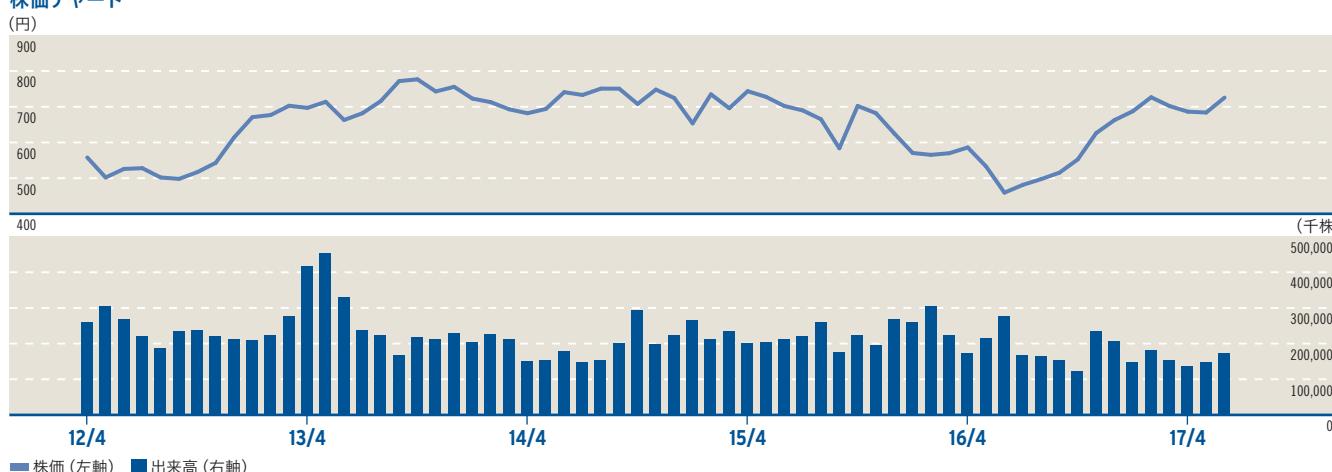
株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

長期信用格付

JCR	A+
R&I	A
S&P	BBB
Moody's	Baa2

株価チャート

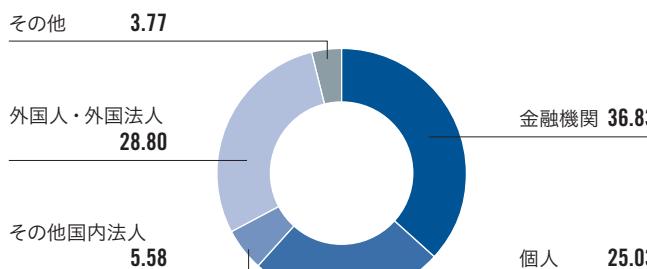


大株主の状況

株主名	保有株数 (百株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	857,539	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	813,066	4.68
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	420,830	2.42
明治安田生命保険相互会社	418,187	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	368,722	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	356,838	2.05
株式会社みずほ銀行	300,000	1.72
バンク ジュリウス ペア シンガポール スハイル エス エー エー エル エム バンク サド エス バーン オマール エス バーン 2	292,246	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	262,049	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	261,866	1.50

※ 持株数は百株未満を切り捨て、議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てております。

所有者別分布状況 (%)



※ 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

環境データ及び社会性データについての第三者保証

丸紅では、環境データ及び社会性データの信頼性向上のため、第三者による保証を受けています。2017年3月期実績については、当社ホームページのCSR・環境ページで開示している下記のデータに対して、KPMGあずさステナビリティ株式会社による保証*を受けています。

* 第三者保証の対象となる指標については、KPMGあずさステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000およびISAE3410、サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針 (2014年12月改訂) に準拠した第三者検証を実施し、保証を取得しています。

* KPMGあずさステナビリティ株式会社による「独立した第三者保証報告書」は、当社ホームページのCSR・環境ページに掲載しています。

環境データ http://www.marubeni.co.jp/csr/environment/env_data/

従業員データ http://www.marubeni.co.jp/csr/human_resources/employee/

第三者保証のプロセス

1. 計画策定

- 保証の範囲、対象となる指標、算定基準の確認
- 保証手続きやスケジュールの決定



2. 実施

- インタビュー、分析的手続きの実施及び分析結果に基づく質問、原始証憑との符合（主に事業所往査にて）
- 保証の対象となる開示媒体の原稿の検討



3. 保証報告書の提出

- 全ての要修正事項について修正が完了していることの確認
- 社内判定会の実施（保証業務チーム以外の者が本保証業務の適切性をチェック）
- 保証報告書の提出

第三者保証の対象となる指標

丸紅グループ： エネルギー使用量、GHG（二酸化炭素）排出量、廃棄物発生量、水使用量、連結従業員数

丸紅株式会社： 従業員数、国内従業員数、海外従業員数、男女比、平均年齢、平均勤続年数、管理職者数、部長級以上の管理職者数、離職率、有給休暇取得率、産休取得者数、育児休業取得者数、男性育児休業取得者数、介護休業取得者数、ボランティア休暇取得者数、休業災害度数率、業務上の疾病発生率、怪我や死亡に至る業務上の事故・事件数、業務上の死亡災害数

丸紅株式会社及び丸紅オフィスサポート株式会社：

障がい者雇用比率